

経済マンスリー [米国]

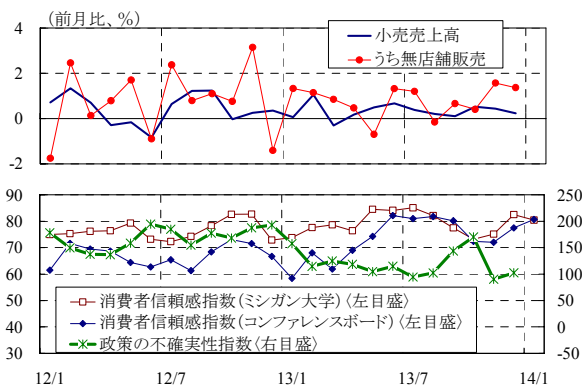
緩やかな景気回復が続く中、FRB は慎重に出口戦略を遂行

米国経済は緩やかな回復基調を維持している。12月の小売売上高は前月比+0.2%と底堅い伸びを維持した（第1図）。財政問題に関わる不透明感の後退などを受けた消費者マインドの改善に加え、小売業者の積極的な販売促進策やオンライン販売等が下支えした格好。全米小売協会による集計値でも、2013年の年末商戦は前年比+3.8%とまざまざと、特にオンライン販売・e-コマースの伸び（同+9.3%）が目立った。企業の景況感指標では、12月のISM指数が製造業、非製造業ともに低下したものの、拡大・縮小の分岐点となる50を依然上回っている。同月には鉱工業生産も前月比+0.3%と増加基調を維持、設備稼働率がリーマン・ショック前の水準を回復しつつある。

今後も、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられる一方、12月の非農業部門雇用者数が前月比+7.4万人と低い伸びにとどまった点はやや気懸かりだ。悪天候の影響が部分的にあったほか、失業率も6.7%まで低下したが、労働参加率の低迷や失業期間の長期化など、労働市場の回復が順調でないことを示す材料も少なくない（第1表）。加えて、足元で中国景気の悪化懸念や一部の新興国通貨の下落などをきっかけに、国際金融市場の不安定化リスクが再び意識され始めている点にも注意が必要だ。

こうしたなか、FRBは12月に続き1月28-29日開催のFOMCでも量的緩和策(QE3)の縮小を決定(850億ドル→750億ドル→650億ドル)。2月から資産買入額を月650億ドルに減額する。雇用指標については斑模様としながらも、全体として経済活動が改善方向にある点を踏まえ、一段のQE3縮小が可能と判断したようだ。失業率に限って言えば、数ヵ月以内にFRBが「異例の低金利を解除する一条件」とする6.5%に到達する公算が高いが、FRBは12月のFOMCで「失業率が6.5%を下回ってからかなり期間続けるのが適切となり得る」とし、時間軸政策を強化している。イエレン新議長が就任する2月以降も、FRBは引き続き実体経済や国際金融市場の動静を見極めながら、慎重かつ柔軟な出口戦略を遂行していくこととなる。

第1図:小売売上高と消費者信頼感指数、政策の不確実性指数



(資料)米国商務省統計、ミシガン大学、コンファレンスボード等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表:主要な雇用指標の推移(2013年)

	8月	9月	10月	11月	12月
非農業部門雇用者数(前月比、万人)	23.8	17.5	20.0	24.1	7.4
うち建設(同)	0.1	1.7	0.8	1.9	▲1.6
うち小売(同)	3.8	2.3	5.5	2.2	5.5
うち卸売(同)	0.6	1.6	▲0.6	1.0	1.5
悪天候による就業不能者数(万人)	3.4	3.7	3.0	3.7	27.3
失業率(%)	7.2	7.2	7.2	7.0	6.7
労働参加率(%)	63.2	63.2	62.8	63.0	62.8
平均失業期間(週)	37.0	36.8	36.0	37.1	37.1
就業者率(%)	58.6	58.6	58.2	58.6	58.6

(注)網掛け部分は、前月比悪化したもの。

(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。